

開発経済学と貧困問題

えしよ ひでき
絵所 秀紀

(法政大学経済学部教授)

旧ソ連圏の中央集権的な社会主義システムが崩壊したことによって、環境・民族紛争・女性の役割・エイズ・人権といった新たな問題群が「開発の課題」として大きく浮上してきた。途上国の貧困問題もまた、例外ではない。わが国援助のメイン・テーマも、急速に「インフラ建設型」から「貧困対策型」へと変貌しつつある。

開発経済学は、途上国の貧困の原因や特質を明らかにし、貧困の撲滅を可能にする開発戦略のあり方を探求してきた経済学の一分野である。開発経済学の歴史を振り返ってみると、構造主義、新古典派、改良主義という3つのアプローチが有力な仮説群として浮かび上がってくる。また、新古典派アプローチを批判する中から、現在いくつかの新しい諸アプローチが生まれつつある。これらの諸アプローチの貧困認識の骨格を概観する中から、今後いっそうの力を注ぐべき3つの貧困研究の課題が浮かび上がってくる。

第1の課題は、貧困問題をめぐるマクロとミクロの関係を明らかにすることである。貧困層の雇用機会を拡大し、人的資本への投資を拡大する開発戦略が貧困撲滅のためのメイン・ルートであることが知られている。

第2の課題は、アマルティア・センの提唱するケイパビリティ・アプローチを具体化する方途を見いだすことである。

第3の課題は、新制度派アプローチによる問題提起を貧困問題に応用することである。貧困プロジェクトを成功させるためにも、貧困プロジェクトの「制度設計(ガバナンス)」のあり方、あるいはプロジェクトの実施者や受益者の「インセンティブの付け方」が決定的に重要になるためである。

はじめに

旧ソ連圏の中央集権的な社会主義システムが崩壊したことによって、環境・民族紛争・女性の役割・エイズ・人権といった新たな問題群が「開発の課題」として大きく浮上してきた。途上国の貧困問題もまた、例外ではない。世界銀行は1990年の『世界開発報告』のメイン・テーマに「貧困」を掲げた^{注1)}、国連開発計画(UNDP)も1990年から『人間開発報告書』を公刊し始めた^{注2)}。96年には経済協力開発機構(OECD)が「新たな開発協力戦略」を明らかにし、その中で「2015年までに極

端な貧困状態にいる人々を半減すること」を目標として掲げた^{注3)}。わが国援助のメイン・テーマも、急速に「インフラ建設型」から「貧困対策型」へと変貌しつつある。

開発経済学は途上国の貧困の原因や特質を明らかにし、貧困の撲滅を可能にする開発戦略のあり方を探求してきた経済学の一分野である。開発経済学の歴史を振り返ることにより、途上国の貧困問題への何らかの手がかりが得られるはずである。

I 構造主義の貧困認識

1940年代後半から60年代前半にかけての開発

経済学には、途上国の発展を阻んでいる要因は供給サイドの硬直性にあり、また、先進国の経済構造と途上国の経済構造は「異質」だという二分法的世界観が共有されていた。こうした考えは、やがて「構造主義」と命名されることになった。

構造主義の主唱者たちは、途上国では経済成長と望ましい所得分配は市場メカニズムによっては達成できないと想定した。そして市場メカニズムがまだできあがっていない途上国の経済発展の性格は「断続的」であり、経済発展のためには「飛躍の一時期」が必要であるとした。また「飛躍」のためには政府が果たすべき役割は大きく、国民経済レベルでのプランニングの策定が不可欠であると論じた。さらに、第二次世界大戦後に成立した「自由貿易」システムの下では、豊かな「北」の先進工業国と貧しい「南」の途上国の経済格差はますます増大し、途上国の発展は望めないと主張した。

構造主義によると、途上国が貧困状態から抜け出すことができない理由は、第一次産品輸出に依存した経済構造のためであり（輸出ペシズム論）、また資本不足をはじめとするさまざまな供給サイドのあい路が存在するためである。その結果、途上国は「低開発均衡」から容易に抜け出すことができない。したがって経済が発展し、貧困問題を解決するためには、途上国に不利になるような国際的な貿易・金融制度（いわゆるIMF = GATT体制の下での「自由貿易システム」）の改革と並んで、「内向きの」開発戦略（あるいは輸入代替工業化戦略）の推進が不可欠である。「内向きの」開発戦略を成功させるためには、外部経済を内部化する必要がある、そこでは政府の果たす役割（あるいは計画化）は不可欠であると主張した^{注4）}。

II 新古典派アプローチの貧困認識

1960年代後半になると、開発経済学の分野においても新古典派アプローチの有効性が主張されるようになった。新古典派アプローチとは、価格メカニズムによる需給調整能力を信頼する経済学で

あり、途上国でも先進国同様に「市場は機能する」という考えを指す。構造主義が「市場の失敗」仮説を前提にして、政府による市場への介入（政府による経済開発計画の策定および経済発展の担い手としての公企業の重視）を当然視していたのとは、まったく対照的なアプローチである。

新古典派アプローチは、構造主義の骨格をつくっていた仮説のすべてに対して徹底的な批判を行った。

セオドア・シュルツは、構造主義が主張した「物的な資本の蓄積による工業化の推進」という考えを批判して、農業近代化論および人的資本論を対置した。シュルツは発展途上国農民の経済行動の合理性（「貧しいが効率的な」農民像）を主張し、「緑の革命」戦略の理論的支柱を提供した。彼はまた、構造主義が依拠していた「偽装失業」という考えを厳しく批判した^{注5）}。

経済発展にとって最も重要な要素は資本の量（貯蓄・投資）であるとする仮説に対しては、資本産出高比率（資本係数）の改善、すなわち投資の生産効率の改善こそが重要であるとする考えが対置された。さらにまた、経済発展の真のボトルネックは資本の量ではなく、資本を効率的に管理・運営することのできる民間企業の不足あるいは経営能力の不足であるとする考えが前面に押し出されるようになった。

輸出ペシズム論に対しては、途上国の輸出増加あるいは経済成長にとって決定的に重要な要因は世界需要の低迷ではなく、むしろ途上国が採用する貿易政策にあると批判した。その結果、構造主義が主張した「内向きの」開発戦略は妥当性を持たず、逆に「外向きの」開発戦略が有効であると論じた。

市場の失敗論に対しては、「政府介入の失敗」と呼ばれる議論が対置された。政府によるプランニングの失敗や公企業の効率の悪さが指摘され、市場メカニズムの有効性と民間活力導入の必要性が強調されることになった。

新古典派アプローチによると、途上国が貧しいのは人的資本（教育および栄養）への投資が少ない

いたためであり、また「内向きの」開発戦略を推進したことによって政府による過度の介入が常態化し、市場がゆがめられてしまったためである。したがって貧困問題を解決するためには、人的資本への投資を促進し、政府の介入を極力抑えることによって人為的につくられた市場のゆがみを正し、比較優位に沿った輸出志向工業化戦略を採用することが必要であると主張した。

III 改良主義の貧困認識

新古典派アプローチの登場と並んで、1960年代後半から雇用の増大、公正な所得分配、そしてベーシック・ニーズの充足を開発戦略と援助政策の主要課題にすべきであると主張する改良主義の考えが大きな影響力を持つようになった。

こうした諸問題への着目は、トリックル・ダウン仮説（経済成長の恩恵はやがて貧しい人々にも「滴り落ちる」とする仮説）の妥当性に対する疑義から出発している。1960年代に先進国と途上国の経済格差は増大し、途上国の国内でも富める者と貧しい者との経済格差が拡大したためである。成長優先主義に対して批判の目が向けられ始めた。

改良主義の先鞭をつけた国際機関はILO（国際労働機関）である。69年にILOは世界雇用プログラムを設立し、雇用促進そのものを政策目的とする雇用志向開発戦略を提唱した。大衆の所得と生活水準の向上にとって、働く機会と生産的労働を増やすことが最も効率的であるという判断である。また当時、ILOと並んで貧困問題に大きな注目を注いだのは世界銀行である。68年にロバート・マクナマラが世銀の総裁に就任してから、しばし世銀は「理想主義」の時代を経験した。

ILOおよび世銀は、雇用・貧困・所得分配問題から、やがて開発目的としての「ベーシック・ニーズ（BN）の充足」という大きな流れへと目を注いでいった。BNは、ILOによって「社会が最貧層の人々に設定すべきミニマムな生活水準」と定義された。具体的には、家族の私的消費の一定のミニマムな要求を満たすこと。すなわち十分な食

糧、家屋、衣料、および一定の家庭に必要な設備とサ・ビスの充足、社会によって、また社会のために提供される基礎的なサ・ビス、たとえば安全な飲料水、公衆衛生、公共運送、健康サ・ビス、および教育サ・ビスの充足、働く能力と意志をもつ個人に十分報酬のある仕事を保証すること、より質の高いニ・ズの充足。すなわち健康で、人間的な、満足し得る環境の充足と、人々の生活と個人の自由に影響を与える決定過程への人々の参加、の4点である^{注6)}。

改良主義の何よりの特徴は、改めて「開発の目的」を問う姿勢であり、人々のモラルへの強い呼びかけである。BNアプローチの中心人物の1人であるポール・ストリーテンは、生産性の観点から人間をみる人々を「人的資源の開拓者」と呼び、人間自身を目的とみなす人々を「人道主義者」と呼んで、峻別した^{注7)8)}。いうまでもなく、前者が新古典派アプローチであり、後者が改良主義である。また、マクロ面からの貧困問題へのアプローチを重視した構造主義に対して、改良主義は「貧しい人々」というミクロの主体に焦点を当てた。

しかし80年代になると、改良主義は開発経済学の世界から後退した。その理由のひとつは、改良主義そのもののあいまいさにあった。モラルの問題としては受け入れられても（あるいは拒絶できないとしても）実施可能な具体的な政策提言となると多くの問題点がみられたためである。

改良主義は政府の介入を大幅に認めるもので、その意味で構造主義の主張をより強めた形で継承している。そうであるとする、BN充足のためには政府の性格や市場メカニズムの果たし得る役割についての諸問題を煮つめる必要があった。あるいはBNを満たすために、国内の大衆需要主導成長や土地改革の実施あるいは人々の参加型開発が必要前提条件であるとした場合、それを実施し得る能力と意志を持った政治システム、行政システム、あるいは各種の制度がなければならないが、こうした諸問題への十分な考察が欠けていた。また、当時BNアプローチにふさわしい開発戦略を実施している代表的な事例として挙げられたのは、

中国、タンザニア、キューバ、スリ・ランカ、ヴェトナムあるいはインドのケララ州である。いずれも社会主義国あるいは社会主義的な色彩の濃い政治システムを採用していた国あるいは州である。「歴史のあと知恵」がついた現時点からみると、いずれの場合も、新しい開発戦略を支える具体的な事例としての説得力に欠けていた。

これとは対照的に、新古典派アプローチが支配的になった原因のひとつは、台湾、韓国をはじめとするアジア新興工業国（NIES）の経験である。こうした諸国ではトリックル・ダウン効果がみられたとされた。すなわち、労働集約的な輸出志向工業化戦略を採用したことによって、雇用が増加し、また所得分配の悪化を伴うこともなく、貧困問題を解決した事例として解釈された^{注9)10)11)}。すなわち、アジアNIESの輸出志向開発モデルとは、改良主義が重視した失業・所得分配・貧困という3点セットを同時に解決した開発モデルでもあった。70年代以降のアジアNIESの実際の高度成長がこうした解釈の有効性を支え、対照的にBN開発戦略を重視したとされる諸国の成長が低迷するにつれ、BNアプローチの有効性は実証的にも理論的にも相対化されることになった。

IV 開発経済学のパラダイム転換

1980年代、新古典派アプローチはIMFと世銀に認知された経済学となることによって、開発経済学の世界を圧倒的に支配した。しかし80年代も後半になると、こうした新古典派アプローチの有効性に対する疑問と批判がわき起こってきた。80年代にはアジアNIESを例外として、大半の途上国の経済パフォーマンスが悪化したためである。ラテン・アメリカ諸国は深刻な累積債務のわなに陥った。サハラ以南のアフリカ諸国や南アジア諸国では貧困問題を解決できず、同時に対外債務も膨らんだ。開発と構造調整をめぐる多様な経験を前にして、さまざまな新しい論点が出るみに出されるようになった。

第1は、新古典派モデルに沿った「市場の自由

化」（あるいは構造調整プログラム）が実行され、その結果好ましい効果が得られるためには、一定の政治的・制度的な前提条件が必要であることが強調されるようになったことである。あり得べき経済政策を選択し経済改革を実行するためには、国家の積極的な役割が決定的に重要であるとされ、新しい視点から開発の政治経済学が提唱されるようになった。

第2は、新古典派理論（一般均衡論）は市場の完全性を仮定しているが、この仮定はまずもって途上国には妥当しないとする批判である。とりわけ取引費用ゼロあるいは情報の完全性という仮定に疑義が出された。さらに低開発状態とはそもそも市場が未発達な状態を指すのであって、「市場が発達するメカニズム」そのものを分析の対象に据えるべきであると主張されるようになった。これは新制度派アプローチと呼ばれている。

第3は、外部経済の存在が再度注目され始めたことである。その結果、「収穫逦増の経済学」の構築という視点から産業政策の意義が高く評価されるようになり、政府の介入が必要であると論じられるようになった。

V 改良主義の復活

第4は、IMFおよび世銀主導による構造調整プログラムは所得分配および貧困層にマイナスの影響を及ぼしたのではないかと批判的な問いが発せられるようになったことである。さらに大半の途上国では、貧困・環境・所得分配・女性と子供・人権・軍事をめぐる諸問題が解決されていないという認識が広まった。市場メカニズムだけではこうした諸問題は解決できないとされ、改良主義が復活した。

国際諸機関の中で、初めてIMFと世銀の構造調整プログラムに批判的な立場を明らかにし、改良主義的な変更が必要であることを前面に押し出したのは、国連児童基金（ユニセフ：UNICEF）である。スローガンとして打ち出された合い言葉は、「人間の顔をした調整」である。「人間の顔をした

調整」とは、構造調整に対する「ベーシック・ニーズ」アプローチである。あるいは「経済成長の復興と傷つきやすい人々の保護を結び付ける」代替的な調整パッケージである。「傷つきやすい人々」とは、具体的には子供と妊娠した女性および幼児を抱えた母を指す^{注12)}。

世界銀行は、ユニセフの批判を吸収する形で、構造調整プログラムに反貧困プログラムあるいは社会セクターへの融資を組み込むようになった。世銀の『1990年世界開発報告・貧困』は、過去30年間にわたり開発途上国が著しい経済発展と福祉の改善を遂げてきたにもかかわらず、なお「10億人以上の人々が貧困の中にあること」に注意を向けた。すなわち、「世界の貧困層の中でも最下層に属する人々」の問題に目を向けた。この報告書では、政治的に持続可能な貧困克服対策として、フタタタ戦略が提唱された。第1は、「貧困層が最も潤沢に有する資産である労働を生産的に利用すること」であり、第2は「貧困層に基礎的な社会サービスを提供すること」である。そして、「これらの要素は相互に補強し合う。どちらが欠けても十分ではない」と論じた。さらに、「たとえこの2つの部分からなる政策が採択されたとしても、世界の貧困層の多くは深刻な状態を経験し続ける。したがって貧困減少の総合的施策には、基礎戦略を補完するものとして、対象を絞った移転支出とセーフティネット・プログラムが必要である」とした^{注1)}。

改良主義の斬新さは、成長優先主義からの転換を訴える中から「開発の目的」を問い返した点にあった。ベーシック・ニーズを充足すること、それ自体が開発の目的であると論じられた。これに対し、アマルティア・センは、いっそう深い地点から、「開発の意味」を根本的に問い返す作業を始めた。ケイパビリティ（潜在的選択能力）という概念を軸にして、開発の意味を考えるという作業である。

貧困とは個々人の基礎的なケイパビリティが欠如している状態のことであり、開発とは個々人のケイパビリティの拡大を意味するという考えであ

る^{注7)13)14)15)}。新古典派アプローチだけでなく、BNアプローチをも含め、開発の意味を財とサービスの充足に押しとどめてきた財志向アプローチから、個々人の「生活の質」あるいは「福祉 = 良く生きること」の意味を問う人間志向アプローチへと転換する試みである。

センの発想によって、政治体制およびジャーナリズムの役割、男女間のケイパビリティの相違、飢饉と栄養失調の類型的比較等々、幅広い論点がかバーされることになった。特に注目すべきは、貧困問題解決のためには市場のインセンティブだけでなく、公共活動の果たす役割が決定的に重要であることが明らかにされた点である。

UNDPの『人間開発報告書』は、アマルティア・センの「ケイパビリティ」概念に依存して、「人間開発」を「人々の選択の拡大過程」とであると定義した。次いで『人間開発報告書』は、人間開発の状態をとらえるために、人間開発指数の作成を試みた。これは「人間生活にとって不可欠の3つの要素」である「寿命、知識、人並みの生活」を指数化したものである。具体的には、寿命の指数として「出生時平均余命」を、知識の指数として「成人識字率」を、そして人並みの生活の指数として「購買力平価による1人当たり実質GDPの対数値」をとり、この3指数の単純平均からなる複合指数を作成し、この指数の大きさによって各国を順位づけた^{注2)}。

VI 貧困研究の進展に向けて

貧困認識の変遷という観点から、開発経済学の歴史をごく簡単に概観したが、その中から今後いっそうの力を注ぐべき3つの貧困研究の課題が浮かび上がってくる。

第1の課題は、貧困問題をめぐるマクロとミクロの関係を明らかにすることである。開発経済学には、絶えず2つの異なったレベルでの議論が「貧困」という言葉にまつわりついてきた。「国民経済レベルでの貧困」と「個々人のレベルでの貧困」という2つの異なったレベルでの議論である。

構造主義が問題にしたのは、豊かな国と貧しい国との間の経済格差がなぜ存続するのかという国民経済レベルでの貧困問題である。これに対し、改良主義が問題にしたのは、途上国においてはなぜ貧しい人々（絶対的貧困）がなくなるのかというマイクロ・レベルでの貧困問題である。新古典派アプローチは、一方ではセオドア・シュルツの議論にみられるようにマイクロ・レベルでの貧困問題に注意が払われるとともに、輸出志向工業化および構造調整の議論にみられるように国民経済レベルでの貧困問題も議論された。

構造主義に対する改良主義からの批判と新古典派からの批判は、「政府（公共政策）」か「市場」という二律背反的な対立を内に含んでいるとはいえ、相互に共通項があることを見逃すべきではない。その共通項とは、貧困撲滅のためには雇用促進的な成長戦略が必要であるという点と、人的資本（教育・栄養）への投資が不可欠であるという点である。1970年代に得られた開発経済学の認識上の発展は、貧困層の雇用機会を拡大し、人的資本への投資を拡大する開発戦略が貧困撲滅にとってのメイン・ルートであるという共通理解が形成されてきた点にある。

ただし構造主義が提起した、成長のためには資本蓄積と工業化が必要であるという議論そのものが放棄されたわけではないという点も忘れてはならない。「経済開発」と「社会開発」とがあたかも相いれないアプローチであるかのように論じることほど、不毛な議論はない。マクロの経済環境やインフラの整備が不十分であるならば、マイクロ・レベルでの貧困プロジェクトも十分な成果を上げることはできない。両者はあれかこれかのオルタナティブな関係にあるのではなく、補完関係にあるものである。

第2の課題は、センの発想をどう生かすべきかという点である。センのケイパビリティ・アプローチは、これからの開発研究のあり方を示唆する画期的な業績である。それは「人はいかに生きるべきか」という立場から貧困をとらえ直すものであり、貧困の意味を経済的貧困に押しとどめて

きた従来のアプローチに対する痛烈な批判となっている。しかし彼のアプローチの弱点のひとつは、彼の提起した諸概念の操作可能性が必ずしも明らかではないという点にある。UNDPの人間開発アプローチは、操作可能性を求めるひとつの方法ではあるが、その内実はセンの示唆するところとはいささかズレている。

セン自身が行っているように、ケイパビリティのあり方を軸に据えた、国レベルでの分析は可能である。インドと中国の比較から浮かび上がってくる視点は、それぞれの国にはそれぞれのケイパビリティ欠如の形態があるというものである。中国の1958年から61年の大躍進期に生じた飢饉での膨大な死者の数、あるいは「文化大革命」による膨大な死者の数が物語っているのは、共産党の一党独裁政権によって引き起こされたケイパビリティの欠如状態である。また、インドでの慢性的な栄養失調あるいは根強い女性差別が物語っているのは、カースト意識および教育水準の低さによって引き起こされたケイパビリティの欠如状態である。

センの発想を生かす方法は、人間開発指数を作成して各国を序列づけることにはない。そうではなく、国、地域、社会階層、職業、性差など、それぞれのレベルで、どのようなケイパビリティが欠如しているのかを具体的に分析することであり、その原因はどこにあるのかを探求することにあるはずである。

第3は、新制度派アプローチによる問題提起を貧困問題にどのように応用したらよいかという課題である。新制度派のモデルは、低位均衡と高位均衡という2つの均衡点を想定した複数均衡モデルである。低位均衡点の選択は与えられた環境の中では合理的な選択であり、そこには「制度的補完性」がみられる。したがって高位均衡へと飛躍するためには（あるいは貧困問題を解決するためには）「危険」と「不確実性」を軽減するための、市場を補完するさまざまな制度的な工夫が必要になる。またそうした制度の創出に当たっては、政府の果たすべき役割は大きい、しかし政府も

また情報の不完全性から自由ではないという現実的な想定をしている。

貧困問題解決のためには、市場のインセンティブだけでは不十分で、公共政策が決定的に重要な役割を果たすことはいうまでもない。しかし、そのことから直ちに政府介入が正当化されるわけではない。貧困プロジェクトが成功するためにも、貧困プロジェクトの「制度設計(ガヴァナンス)」のあり方、あるいはプロジェクトの実施者や受益者の「インセンティブのつけ方」が決定的に重要になる。モラルの高さは貧困プロジェクトが成功するための必要条件ではあっても、十分条件ではない。新制度派のアプローチを生かした貧困研究のいっそうの進展が望まれる。

注 釈

- 1) World Bank : World Development Report 1990, Oxford University Press, Oxford, 1990.
- 2) UNDP : Human Development Report 1990, Oxford University Press, New York, 1990.
- 3) OECD, DAC : Shaping the 21st Century, The Contribution of Development Co-operation, OECD, Paris, 1996.
- 4) 絵所秀紀：構造主義アプローチの中心仮説(102) .経済セミナー，1995.11,1995.12.
- 5) Schultz, T. W. : Transforming Traditional Agriculture, Yale University Press, New Heaven, 1964(逸見健三訳：農業近代化の理論，東京大学出版会，1969) .
- 6) International Labour Office : Employment, Growth and Basic Needs, A One-world Problem, ILO, Geneva, 1976.
- 7) Streeten, P. : Human Development, Means and Ends. American Economic Review, 84(2), 1994.
- 8) Streeten, P., et al. : First Things First, Meeting Basic Human Needs in Developing Countries, Published for the World Bank, Oxford University Press, 1981.
- 9) Adelman, I. : South Korea. Redistribution with Growth, Chenery, H. B., et al. eds., Oxford University Press, London, 1974.
- 10) Krueger, A. : Alternative Trade Strategies and Employment in LDCs. American Economic Review, 56(2), 1978.
- 11) Rao, D. C. : Economic Growth and Equity in the Republic of Korea. World Development, 6(3), 1978.
- 12) Jolly, R. : Adjustment with a Human Face, A UNICEF Record and Perspective on the 1980s. World Development, 19(12), 1991.
- 13) Sen, A. : Development as Capability Expansion. Human Development and the International Development Strategy for the 1990s, Griffin, K., Knight, J. eds., United Nations, MacMillan, 1990.
- 14) Sen, A. : The Concept of Development. Handbook of Development Economics, Chenery, H. B. , Srinivasan, T. N. eds., 1, 1988.
- 15) Dreze, J., Sen, A. : Hunger and Public Action, Clarendon Press, Oxford, 1989.

絵所 秀紀(えしよ ひでき)

1947年生まれ。東京都立大学経済学部卒。同大学院社会科学研究所修士課程修了。法政大学大学院社会科学研究所博士課程単位取得満期退学。法政大学経済学博士号授与。

1995年4月～96年3月までLondon School of Economics (Development Studies Institute) 客員研究員。

現在、法政大学経済学部教授。

専門は開発経済論、インド経済論、開発援助論。

〔著作・論文〕

現代インド経済研究，法政大学出版局，1987。

日本電子産業の海外進出，法政大学出版局，1987。

開発経済学，形成と展開，法政大学出版局，1991。

外国語経済学，開発経済学の巨人たち，法政大学通信教育部，1992。

開発と援助，南アジア・構造調整・貧困，同文館，1994。

立ち上がるインド経済，日本経済新聞社，1995。

開発の政治経済学，日本評論社，1997(予定)。